

編集後記：日本で新型コロナウイルスの感染が確認されてから7ヶ月が経ちました（本稿の執筆は8月17日）。この間、4～5月の緊急事態宣言期間を中心として、さまざまな社会活動の自粛が要請されました。小・中・高校は休校になり、大学の授業はオンラインになりました。職場は在宅勤務が推奨され、気象学会をはじめ各学会の大会は中止されました。その中で、「天気」は通常通り発刊することができました。引き続きよろしくお願ひ致します。

それにしても、新型コロナの恐怖を煽る報道には疑問を感じます。コロナは実際怖い病気です。今後日本でひと頃の武漢やニューヨークのような事態が起きる可能性もゼロとは言えないでしょう（明日南海トラフの巨大地震が起きる可能性がゼロでないように）。しかし、メディアのセンセーションリズムに各方面の思惑が重なって怖さが増幅され、現実の脅威を超えて肥大した恐怖感が広がっている観があります。常に最悪の事態を想定して備えようとする専門家の姿勢が、結果として過大なリスク評価をもたらすのかも知れません。反面、「危機を煽ってばかりいると、本当の危機がやってきたときに対処できない」という意見もあります。これは気象災害への関わり方にも通ずる問題だと思ひます。

ある論者は「一部の専門家が、一生に一度の見せ場

が回ってきたため興奮状態になってしまった」という趣旨のことを言っていました。この意見の当否はともあれ、専門家のそのような心理はある程度分かる気がします。私の研究テーマの1つは気候変動ですが、地球温暖化や都市化によって“ゲリラ豪雨”が激増する、大変だ！という雰囲気や世に広まれば、自分の研究が注目され、研究費を取りやすくなります。このようなことに恬淡としている研究者もいるでしょうが、研究予算を申請するときに、温暖化や異常気象の脅威をウソにならない範囲で強調することを、私もやってきました。災害の被害を受けた方のことを考えると、気象の研究も因業な仕事だと思ひます。

新型コロナの感染が広がり始めたころ、「正しく怖がろう」と言われました。「正しく」の意味は種々あるでしょうが、1つは幅広い情報を集め、大局的かつ丁寧な分析することだと思ひます。データの一部だけを取り出して強調すれば、情報の受け手に偏った印象を与えることができます。しかし、それは結局、問題に対する的確な対応を妨げ、科学への信頼を損なうことになります。悲惨な気象災害が跡を絶たない中、“狼老人”にならないよう気をつけながら、気候変動や極端現象に関わっていこうと思ひます。そして、コロナ問題が早く終わることを期待します。

（藤部文昭）